

## 【資料 2】

令和 4 年度

筑紫野市事務事業内部評価委員会

評価結果一覧表



令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
1	防災システム管理事業	危機管理課	7	防災システム等の維持管理、整備に係る経費。 防災無線機器購入費(4,400)、防災情報配信システム更新業務委託料(1,386)、使用料(709)、単独工事費(1,947)等 ●財源:地方債(消防防災施設整備事業債100%)、その他(福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業に係る助成交付)	0	0	4,400	128	6,176	10,704	6,444	見直し	<p><b>①基本事業の見直しについて</b> 本事業の目的は、市民へ適切な行動を促し、防災・減災につなげるために、災害時にスピーディな情報提供をおこなうことであり、基本事業は「03災害情報の充実」が適当だと思われるため、基本事業を見直すなど適切な施策・基本事業体系について検討すること。</p> <p><b>②事務事業評価表の修正について</b> 市民が防災情報を取得する方法は、居住環境やその他天候などの自然的要因により変わることから、市民全員が災害情報を取得できる環境整備が必要だと考えられる。そのため、多くの市民に情報発信ができていないか把握するためにも、情報発信の手段や意図や手順を事務事業評価表に記入し、今後も適切な情報発信ができていないか調査・研究に努めること。</p>
2	防犯カメラ整備事業	危機管理課	8	防犯カメラリース料(1,285)、防犯カメラ設置工事費(744)、電気料(100) ●財源:福岡県防犯対策カメラ設置支援事業費補助金(県1/2)	0	371	0	0	1,758	2,129	2,055	見直し	<p><b>①防犯カメラの設置の方針について</b> 防犯カメラの効果的な運用のため設置場所に関する優先順位(交通量の多い交差点や通学路など)等を規定した設置基準について検討すること。</p>
3	消費者啓発事業	危機管理課	8	消費者を対象とした啓発に係る経費。 講師謝金(44)、啓発冊子等印刷製本費(95)等	0	0	0	0	346	346	522	見直し	<p><b>①講座の内容について</b> 今年から成年年齢が18歳に引き下げられたことやキャッシュレス決済の普及などを要因として、高校生による消費者トラブルや情報商材詐欺など懸念される内容も変化していくことが考えられることから、今後行う講座については関係課と連携して若年層を対象にした内容を企画するなど幅広いテーマを設定できないか調査研究すること。</p> <p><b>②周知方法について</b> まちづくりアンケートより市民のクーリングオフ制度の認知度について、全国平均が80%以上であるのに対し、当市は60%と大きく差がみられることから、今後も消費者基礎講座を多くの市民が認知し、参加を促進するためにも、ケアマネージャーやシニアクラブを活用した周知方法等、他課と連携した周知方法を検討すること。</p> <p><b>③事務事業の移行について</b> 弁護士相談は消費者啓発事業で行うのは不適切と考えられるため、次年度以降、消費生活一般事業への移行を検討すること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
4	国民健康保険事業特別会計 繰出金(経常)	国保年金課	12	保険基盤安定繰出金、職員給与費等繰出金、出産育児一時金等繰出金、財政安定化支援事業繰出金、未就学児均等割軽減分繰出金として一般会計から国保特別会計への繰出金(776,111) ●財源:国保基盤安定負担金(国1/2 91,459)、未就学児均等割軽減分負担金(国1/2 4,130)、国保基盤安定負担金(県3/4、1/4 305,449)、未就学児均等割軽減分負担金(県1/4 2,065)	95,589	307,564	0	0	372,958	776,111	725,388	見直し	<p><b>①保険者努力支援制度について</b> 後発医薬品の促進の取り組みや使用割合については今までの取り組みから高い評価を得ている半面、未だ点数のない項目が見られる。 特に特定健診受診率については、先進事例を調査研究し、健康推進課と協議・連携を図るなど点数向上につながるよう努めること。</p> <p><b>②収納率向上に向けた取組について</b> 当市の収納率については、R2は93.7%、R3は94.7%と上昇しているが、引き続き関係各課と協議や連携を図り、収納率向上につながる取組について検討すること。</p>
5	保護司会補助事業	生活福祉課	15	筑紫保護区保護司会の運営費等を補助する。 筑紫保護区保護司会運営費補助金(160)、社会を明るくする運動補助金(90)	0	0	0	0	250	250	250	見直し	<p><b>①補助金の使途について</b> 本事業は、法務省から委嘱された保護司の活動を補助することが目的であり、罪を犯した者へ更生する機会を与え、犯罪の予防活動に寄与しているものと考えられる。しかし、市が交付している補助金の妥当性、使途が明確になるよう補助金交付要綱を制定すること。</p> <p><b>②繰越金について</b> R1～R3決算において、繰越金が年々増加していることから、課として繰越金解消に向けた方針について検討すること。</p>
6	筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業	生活福祉課	15	社会福祉協議会の会長以下職員の人件費を補助する。 社会福祉協議会運営補助金(90,012)	0	0	0	0	90,012	90,012	91,859	見直し	<p><b>①事業内容の整理について</b> 社会福祉協議会は、地域や住民のニーズに応じた様々な福祉サービスを提供しており、今後も本市の福祉施策の推進に重要な役割を担う組織である一方、実施事業の中で、官民等で提供されている代替可能なものも見受けられるため、精査の上、真に必要なとされる事業の充実に努めること。</p> <p><b>②補助金交付額に関する基準の策定について</b> 本補助金の算出根拠が人件費となっているが、補助の目的を達成するための人員が適正に配置されているか検証できる手法を検討すること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
7	障害者支援の地域福祉活動助成事業	生活福祉課	11	賃貸借契約による借家で、障がい者支援の福祉活動を行う施設(どろっぶす等3施設)に対して5万円を限度として家賃の半額を、敷金については10万円を限度として半額の助成を行う。 障害者支援の地域福祉活動助成金(892)	0	0	0	0	892	892	882	見直し	<p><b>①意図欄の見直しについて</b> 本事業の意図欄において、「障がい者の社会参加の促進」と記しているが、障がい者が社会を構成する一員であるという認識を一層普及させるために、関連事業の整理を行ったうえで、「障がい者の社会参画の促進」への変更について検討すること。</p> <p><b>②支給要件の整理について</b> 助成金支給要件について、助成対象団体の活動を活性化を促すため、活動の状況(人数や施設の利用人数など)に応じたものときかないか検討すること。</p> <p><b>③助成対象の団体や個人の活動の周知方法について</b> 一部の助成対象団体の成果発表の活動の場が、市内に比べて市外が多いことから、市としてHP上や市内公共施設等へのチラシの掲載、市内の高齢者入所施設への周知など、市内での活動につながる取り組みが出来ないか検討すること。</p>
8	民生委員運営事業	生活福祉課	15	民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員及び主任児童委員の後任候補者、一斉改選の地区推薦候補者を審議し推薦する。 民生委員推薦会委員報酬(385)、費用弁償(105)等	0	0	0	0	516	516	214	見直し	<p><b>①協力体制の構築について</b> 民生委員の活動を効果的に推進していくためには、行政区長や福祉委員との協力関係が重要であることから、各地域単位で3者会議の開催を依頼するなど、協力体制の強化につながる取り組みについて検討すること。</p> <p><b>②民生委員推薦会について</b> 民生委員は民生委員法により推薦会を通して任命されるものであるが、推薦会開催前に行政区長や地元の要望などにより人選を経ている状況を踏まえ、推薦会の簡略化が出来ないか検討すること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
9	筑紫野市災害時等要援護者支援事業	生活福祉課	15	災害時支援を必要とする高齢者、障がい者等の登録、台帳整備を行う。 消耗品費(66)、筑紫野市災害時等要援護者支援システム保守委託料(1,815)	0	0	0	0	1,881	1,881	451	見直し	<p><b>①事業名称の変更について</b> 支援者数が伸び悩む要因のひとつとして、事業名称が支援者にとって責任・負担・義務感を抱くようなものとなっていることが考えられることから、危機管理課と協議のうえ、事業名の変更について検討を行うこと。</p> <p><b>②周知方法について</b> 要援護者が減少する要因として、対象者が他人に迷惑を掛けたくないという気持ちを抱いていることが挙げられることから、登録の必要性を理解してもらえよう、各コミュニティや自主防災組織などと連携を図り、地域の特性に応じた周知方法について検討すること。</p> <p><b>③個別避難計画策定について</b> 災害時に大きな被害を受ける障がい者や高齢者など避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたため、今後の取り組みについて関係各課と協議を行うこと。</p>
10	地域福祉計画推進事業	生活福祉課	15	地域福祉計画及び活動計画の進行管理や公開講座等を開催する。 地域福祉推進委員会委員報酬(143)、講師謝金(101)、費用弁償(45)等	0	0	0	0	339	339	339	見直し	<p><b>①事務事業の分割について</b> 本事業の内容は、筑紫野市地域福祉計画等推進委員会の運営とちくしの福祉村の活動であり、それぞれの活動の方向性は同じであるが、内容・性質は異なったものであることから、それぞれの単独事業として分割できないか整理・検討すること。</p> <p><b>②地域福祉計画の成果指標について</b> 地域福祉計画内の目標管理について、数値化を進めるとともに、事務事業評価表の成果指標を「計画の達成状況が○の割合」に変更するなど、附属機関と協議の上、より適切な指標がないか検討すること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
11	地域生活支援事業	生活福祉課	11	障がい者等が自ら選択した場所に居住し、自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 会計年度任用職員給料(6,981)、移動支援事業費(22,456)、入浴サービス費(8,786)等 ●財源:地域生活支援事業費補助金(国定率)、地域生活支援事業費補助金(県定率)	11,282	5,642	0	0	27,559	44,483	44,367	見直し	<p><b>①事務事業評価票の修正について</b> 本事業の成果指標について目標をすでに達成していることから、成果状況を上がっているに修正するとともに、利用者増加の背景・要因などを十分に整理し、成果向上欄に記載すること。あわせて、実績の記載について、成果状況欄ではなく手段欄が望ましいと考えられることから、年度や事業等を統合するなど、記載箇所の変更について検討すること。</p> <p><b>②本事業の人員体制について</b> 本事業の利用者数・相談者数の増加に伴い、調査員の事務量が大幅に増加していると考えられることから、適切な業務体制について検討するとともに、事務事業評価表の改善改革案欄に記載すること。</p> <p><b>③必須事業について</b> 障害者総合支援法に基づき、市町村が行うべき必須事業が定められていることから、必須事業として代替的に取り扱うことができる既存事業がないか整理・検証するなど、必須事業の実施率向上に寄与する取り組みについて検討すること。</p>
12	地域活動支援センター補助事業	生活福祉課	11	地域活動支援センターを運営する事業を行う社会福祉法人、公益法人、特定非営利活動法人等の団体(ピアッツァ桜台)に対して補助を行う。 地域活動支援センター補助金(10,400) ●財源:地域生活支援事業費補助金(国定率)、地域生活支援事業費補助金(県定率)	1,480	740	0	0	8,180	10,400	10,400	見直し	<p><b>①周知方法について</b> 本事業の成果指標について、施設利用登録者数に変化はないが、障害者手帳交付人数(R3年度1,014人)からみても、潜在的に施設を利用していない障がい者が一定数いると考えられることから、民生委員や相談支援員等に協力してもらうなど、積極的な周知活動の具体的な取り組みについて検討すること。</p> <p><b>②施設利用者に向けたアンケート実施について</b> 利用者増加に向けた取り組みとして、利用者の満足度を高めるためアンケートを実施するなど、事業を精査することができる取り組みについて検討するとともに、先進事例の調査・研究に努めること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
13	福祉タクシー料金助成事業	生活福祉課	11	(社)福岡市タクシー協会等と委託契約を締結し、在宅の重度障害者に対し年間48枚の福祉タクシー利用券を交付し、利用したタクシーの基本料金を助成する。 印刷製本費(182)、福祉タクシー委託料(10,957)	0	0	0	0	11,139	11,139	11,774	見直し	<p><b>①本事業の在り方について</b> 年々タクシー券利用率が減少しているため、近隣市の状況を確認するとともに、現在実施している事業が適切かどうか調査・研究を行うこと。 また、タクシー券はもらうが、タクシーを利用しない方が一定数いることが考えられることから、タクシー券を発行する際に利用頻度の高い交通手段の聞き込みを行うなど、利用率減少の理由について説明が可能になる取り組みについて検討すること。</p> <p><b>②基本事業の見直しについて</b> 本事業の目的は、重度障がい者の日常生活において、外出の機会を経済的に支援することであり、設定されている基本事業の成果指標の見直しが必要であると考えられるため、次期総合計画策定の際に事務局と協議を行い見直しについて検討すること。</p>
14	太宰府特別支援学校放課後等支援事業	生活福祉課	11	太宰府特別支援学校に通学する児童生徒に放課後等活動の場を提供することを目的として4市で実施。各市は利用者数に応じて委託料を支払う。 太宰府特別支援学校放課後等支援事業委託料(4,671) ●財源:地域生活支援事業費補助金(国定率)、地域生活支援事業費補助金(県定率)、その他(太宰府特別支援学校放課後等支援事業利用料)	1,172	586	0	101	2,812	4,671	4,000	廃止	<p><b>①本事業の廃止に向けた取り組みについて</b> 本事業について、類似サービスを提供する民間企業が増加したことで利用者は減少していることから、引き続き廃止に向け協議を筑紫地区3市(春日市、大野城市、太宰府市)と進めるとともに、事業廃止となった場合は、施設利用者や施設の運営団体などから、事業廃止に対する混乱や反発などが一定数あることが想定されることから、協議や説明を丁寧に行うこと。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
15	ブロック塀等撤去費補助事業	都市計画課	7	災害時における安全な通行を確保するため、倒壊の危険性が高いブロック塀等の撤去に対する補助を行うもの。ブロック塀等撤去費補助金(640) ●財源:防災・安全交付金(国1/2)、ブロック塀等撤去費補助金(県2.5/10)	320	160	0	0	160	640	800	見直し	<p><b>①本事業の周知・啓発について</b> 本事業の目的は、道路に面する危険ブロックを撤去することで、震災時におけるブロックの倒壊を防ぎ、避難経路の確保を図ることであることから、本事業の更なる周知・啓発に努めること。</p> <p><b>②危険ブロックのより広域的な実態把握について</b> 当市で過去に行った危険ブロックの調査で、4箇所が撤去につながっているが、調査範囲が小学校から周囲500m圏内の通学路であったことから、今後、市内全域を調査した大野城の事例を参考に、さらなる実態把握のあり方について検討すること。</p>
16	物産振興補助事業	商工観光課	4	特産品の開発研究、販路拡大及びPR事業、会員の拡大等のため物産振興会に対する補助金(90)	0	0	0	0	90	90	90	見直し	<p><b>①補助金の妥当性について</b> 本事業の成果向上のため、物産振興会と連携して、ふるさと納税の核となるような返礼品の開発に向けた方策を検討すること。また、補助金の目的に沿った事業が実施できているか検証できるよう補助金額の根拠について整理すること。</p> <p><b>②会員増加の取り組みについて</b> 物産振興会の会員数について変化が見られないことから、会員増加に向けて、加入のメリットを感じられるような取組を検討するとともに、その魅力を広く周知ができる取組について検討すること。</p>

令和4年度内部評価委員会 対象事業一覧表

No.	事務事業名	所属課等名	施策番号	事業概要	令和4年度予算(単位:千円)						R3 合計	評価結果	
					国	県	地方債	その他	一般	合計		方向性	コメント
17	商工振興対策補助事業	商工観光課	4	市内中小企業者の経営改善、経営指導を図るため商工会に対する補助金(23,920)	0	0	0	0	23,920	23,920	23,920	見直し	<p><b>①補助額の妥当性について</b>                      本事業の目的は、市内中小企業者に対する経営改善、経営指導に関する活動に対して補助を行うことであるが、人件費については県補助金を活用しており、本市の補助金の使途について把握ができないことから、商工会の活動を通じて得られる効果としてどのようなものを望んでいるかなど、補助金の目的について整理するとともに、事業内容の説明を可能にするためにも、実績報告を行う際は補助金の対象経費や成果が分かる報告書の提出を義務付けるなど、補助金の必要性や効果を十分検証可能な方法について検討すること。</p> <p><b>②商工会との連携について</b>                      地域活性化や地域課題の解決を目的として行う事業について、今後も市と商工会で協議・連携することが想定されることから、綿密な連携を図っていくこと。</p>
18	観光振興対策補助事業(観光協会)	商工観光課	6	観光協会の育成を図るための補助金(4,500)	0	0	0	0	4,500	4,500	4,500	見直し	<p><b>①基本事業の見直しについて</b>                      現在、基本事業の成果指標として「観光ボランティアによる年間案内件数」としているが、案内ボランティアの高齢化や主な活動内容が藤まつりでの活動にとどまっていることなどから、観光ボランティア活動をより広い範囲で続けていくためにも、後継者の育成や先進的なデジタル技術の活用等による新たな取り組みを展開していくよう検討すること。</p> <p><b>②補助金の妥当性について</b>                      R1からR3の決算において、繰越金が年々増加していることから、観光協会と市との間で担当する業務内容の線引きを明確にし、補助金の対象業務の内容を整理するなど、補助金の妥当性について検討すること。</p>